

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第58期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	SANGETSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日比賢昭
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月
売上高 (百万円)	114,258	122,733	119,176	117,927	108,579
経常利益 (百万円)	7,207	7,525	6,683	6,138	6,046
当期純利益 (百万円)	3,724	3,183	1,696	3,836	3,137
純資産額 (百万円)	118,801	118,494	116,714	116,636	117,139
総資産額 (百万円)	137,347	138,580	135,656	135,306	136,555
1株当たり純資産額 (円)	2,958.73	2,952.41	2,908.45	2,906.87	2,919.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.56	79.33	42.27	95.62	78.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.5	85.5	86.0	86.2	85.8
自己資本利益率 (%)	3.2	2.7	1.4	3.3	2.7
株価収益率 (倍)	36.7	35.4	51.3	22.1	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,466	3,646	8,936	5,656	10,536
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	230	9,340	196	197	7,209
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,226	3,030	3,045	3,047	3,040
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	21,201	12,482	18,176	21,174	21,460
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,087 (122)	1,127 (120)	1,158 (114)	1,340 (142)	1,364 (115)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月
売上高 (百万円)	108,972	111,023	107,393	102,320	94,198
経常利益 (百万円)	7,135	7,329	6,574	6,150	6,193
当期純利益 (百万円)	3,711	3,167	1,698	4,014	3,385
資本金 (百万円)	13,616	13,616	13,616	13,616	13,616
発行済株式総数 (千株)	42,188	42,188	42,188	42,188	40,188
純資産額 (百万円)	118,780	118,462	116,703	116,816	117,544
総資産額 (百万円)	133,964	134,796	132,328	130,752	132,720
1株当たり純資産額 (円)	2,958.19	2,951.60	2,908.19	2,911.35	2,929.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	75.00 (37.50)	75.00 (37.50)	75.00 (37.50)	75.00 (37.50)	75.00 (37.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.23	78.92	42.32	100.05	84.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.7	87.9	88.2	89.3	88.6
自己資本利益率 (%)	3.1	2.7	1.4	3.4	2.9
株価収益率 (倍)	36.8	35.5	51.3	21.1	25.1
配当性向 (%)	82.2	95.0	177.2	75.0	88.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	970 (122)	1,000 (119)	1,032 (113)	1,075 (111)	1,121 (101)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和28年4月	個人商店（山月堂）を株式会社に改組して設立
昭和35年4月	壁紙販売部を開設
昭和45年4月	株式会社山月堂を株式会社サンゲツに商号変更
6月	名古屋ショールーム開設
昭和47年6月	東京営業所、東京ショールーム開設
昭和51年6月	東京店開設
10月	福岡店開設
昭和53年3月	大阪店開設
昭和54年12月	クッションフロアの販売を開始
昭和55年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和56年1月	カーテンの販売を開始
昭和57年4月	カーペットの販売を開始
7月	福岡ショールーム開設
11月	本社を現在地に移転
11月	仙台店開設
昭和59年12月	札幌店開設
昭和61年1月	フロアタイルの販売を開始
昭和63年1月	カーペットタイルの販売を開始
平成元年9月	名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成2年6月	広島ショールーム開設
平成3年10月	岡山地、岡山ショールーム開設
平成6年2月	大阪ショールーム開設
10月	椅子生地の販売を開始
平成8年10月	米国にSangetsu America, Inc.（現在非連結子会社）を設立
12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成17年9月	株式会社サングリーン（現在連結子会社）の株式取得
平成20年7月	山田照明株式会社（現在連結子会社）の株式取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社で構成され、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

<インテリア事業>

インテリア事業については、当社及び子会社Sangetsu America, Inc.が壁装材、カーテン、床材等のインテリア商品を販売しております。なお、当社は主として国内での販売を行っており、Sangetsu America, Inc.はアメリカにおける情報収集及び当社商品の販売を行っております。

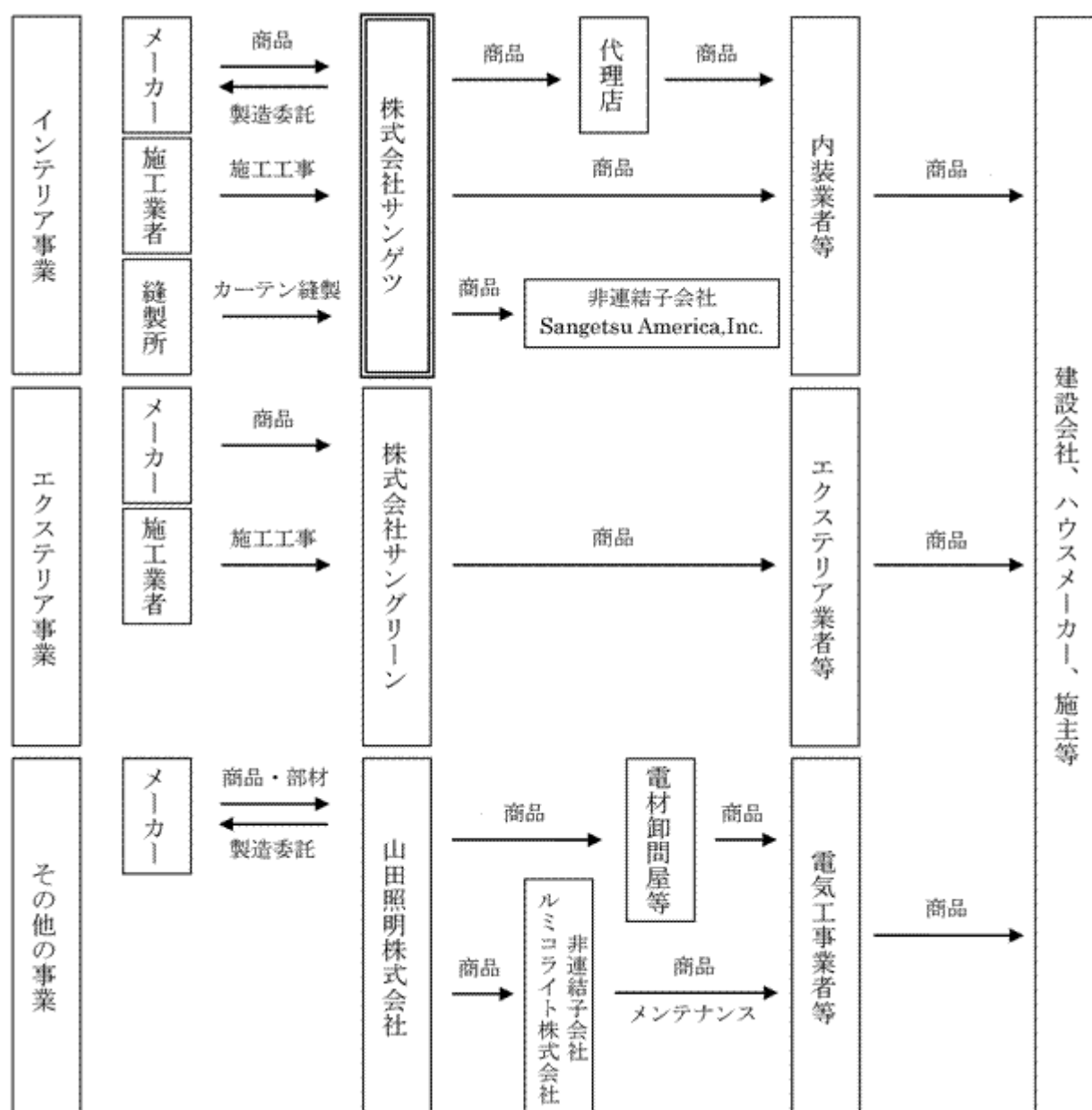
<エクステリア事業>

エクステリア事業については、株式会社サングリーンが門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品を国内で販売しております。

<その他の事業>

その他の事業については、山田照明株式会社が蛍光灯、LED、シャンデリア等の照明器具を国内及び海外で販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サングリーン (注)2	名古屋市守山区	130	エクステリア事業	100	当社役員の兼任及び従業員の出向。
山田照明㈱	東京都千代田区	10	その他の事業	70	当社役員の兼任及び従業員の出向。 資金援助あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社サングリーンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントのエクステリア事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インテリア事業	1,121 (101)
エクステリア事業	129 (1)
その他の事業	114 (13)
合計	1,364 (115)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,121 (101)	32.5	11.9	5,453

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、金融危機に端を発した景気の世界的後退から一部に回復の兆しが現れたものの、国内では企業の設備投資が減少し、雇用や所得環境は更に悪化するなど、依然として厳しい状況が続きました。住宅市場では、新設住宅着工戸数が45年ぶりに80万戸を割って77万戸（前年対比25.4%減）となり、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増して推移しております。一方で、高齢化やワークライフバランスの尊重などにより、住空間には従来以上に関心が高まっており、安心して暮らせること、自分らしいライフスタイル、環境に配慮した部材や設備の仕様、価値と価格のバランスなど、要求はますます高度化、多様化して参りました。当社グループはそうした要望に応え、本当に価値のある商品の開発と提案により、暮らしに彩りを提供していくことを使命と心得、環境に配慮し、良品廉価を貫きつつ、非住宅市場やリフォーム市場などの深耕開拓、販路の拡大などによる営業活動を展開しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高108,579百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益5,646百万円（同2.9%減）、経常利益6,046百万円（同1.5%減）、当期純利益3,137百万円（同18.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(インテリア事業)

インテリア事業では、名古屋本社のショールームを平成21年4月に全面リニューアルオープンし、見やすく選びやすいレイアウト、展示に工夫を凝らすなどして商品提案力の強化を図り、また商品開発では、個性化、高度化、低価格化の市場傾向に沿って、ニーズにマッチしたデザインや安定した品質に加えて適切な仕様変更によって価格を抑えるなど、お客様本位の施策を実施しております。

壁装材では、平成21年5月に住宅をはじめ、オフィスから医療福祉施設など各種施設まで使用できる見本帳「ファイン1000」を、7月に低価格指向の需要に応える量販壁紙「SP」を改訂発行。平成22年2月には、仕上がりの良さとコーディネート提案を充実させた見本帳「新築&リフォーム1000」を発行しました。

カーテンでは、最新のモードと技巧を駆使して創作したオーダーカーテンの見本帳「アリア」を平成21年10月に発行。収録総点数の9割以上を家庭洗濯が可能なウォッシュャブルとするなど、洗練されたデザインと使いやすさを兼ね備え、巻末に付属する「ピサイド」でカーテンスタイルを紹介し、オーダーカーテンならではの付加価値を更に高める提案を行いました。

床材では、平成21年5月に高耐久、イージーメンテナンスで、全点グリーン購入法に適合した各種施設用フロア「オデオンPUR」をお求めやすい新価格設定にして発売。7月にオフィスや商業施設をはじめ、文教施設、医療福祉施設など幅広い用途に対応するカーペットタイルの新作を収録した見本帳「DT」と「NT」を発行。「DT」では高級感あるデザイン性の高い商品を、「NT」ではブレンからグラフィックまで現場予算に応じて対応できるベーシックな商品を収録し、継続商品について価格の見直しを行い、お求めやすい新価格設定としました。8月には「フロアタイル」の新見本帳を発行し、主として商業施設等の非住宅用途で好評を博しております。

その他既発行の見本帳収録商品の拡販にも努めた結果、インテリア事業における売上高は94,198百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は5,816百万円（同0.3%減）となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア業界でも、新設住宅低迷、企業間の競争激化などを受け、厳しい状況が続いております。このような中、株式会社サングリーンは、新規顧客の開拓など地道な営業活動を積み重ねましたが、エクステリア事業における売上高は11,395百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は76百万円（同50.9%減）となりました。

(その他の事業)

照明器具事業においても環境は厳しく、山田照明株式会社は、平成21年8月にLED照明器具に焦点を当てたカタログ、平成22年1月に屋外用途のエクステリアライティングカタログを発行、その拡販などに注力しましたが、その他の事業における売上高は2,985百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は247百万円（前年同期は188百万円の営業損失）となりました。なお、前連結会計年度におきましては、第2四半期連結会計期間以降の業績（平成20年7月1日～平成21年3月31日）が連結対象となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、21,460百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,536百万円（前年同期は5,656百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を5,849百万円計上したことによる収入、売上債権の減少額4,323百万円などによる収入を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,209百万円（前年同期は197百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の期限償還額や売却による収入と取得による支出との差額支出5,137百万円や、有形固定資産の取得による支出1,479百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,040百万円（前年同期は3,047百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額3,009百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
インテリア事業 (百万円)	63,601	86.6
エクステリア事業 (百万円)	9,819	89.3
その他の事業 (百万円)	2,061	112.2
合計 (百万円)	75,482	87.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
インテリア事業 (百万円)	94,198	92.1
エクステリア事業 (百万円)	11,395	89.4
その他の事業 (百万円)	2,985	104.3
合計 (百万円)	108,579	92.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績の10%以上の割合を占める主要な取引先はありません。

3【対処すべき課題】

国内経済は景気刺激策などにより一部に回復も見られますが、不透明な外的要因もあり、当面は厳しい状況が予想されます。その中で、住宅投資については、贈与税の優遇拡大や住宅版エコポイント制度の創設等の景気刺激策が期待され、首都圏でのマンションの販売動向にも明るさが見えつつありますが、長期的な低水準傾向は変わらず、厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況の中、以下の重点施策を推進しております。

(1) インテリア事業

ますます多様化、個性化していくライフスタイル、そして高齢化、環境問題といった時代の流れの中で、少しでも日本の豊かな生活づくりに貢献できるよう、よりよい商品の開発に努力します。また、今まで以上に商業施設等コントラクト物件やリフォーム市場に注力します。

(2) エクステリア事業

よりよい商品の提供と提案を行うため、取扱商品の拡充、営業拠点の拡大、IT化の推進を図ります。

(3) その他の事業

照明器具事業では、拡大するLED照明市場へ競争力のある製品を開発、積極投入し、販売力の強化を図ります。

また、インテリア周辺事業で有望分野があれば積極的に進出し、事業領域を拡大してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループは、壁装材、カーテン、床材等のインテリア商品の販売を主とするインテリア事業と、門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品の販売を主とするエクステリア事業、照明器具事業を行っております。

これらの事業においては、新設住宅着工戸数や住宅リフォーム需要及び非住宅分野の商業施設や公共施設等の建設需要などの変動による影響を受ける面が大きく、住宅政策、税制の変更や市況の悪化などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 仕入価格の変動について

当社グループの取扱い商品は、石油化学製品、アルミ、ガラス等を原料とするものが多く、原油、鉱産物価格の高騰などにより商品仕入価格に極端な変動がある場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 経営成績の変動について

当社グループの商品が使用される戸建て住宅、マンション、商業店舗などの建築物は、年末及び年度末に完成、改装等の需要が比較的多く、このため当社グループの売上も11月、12月、3月が他の月に比べて多くなる傾向があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、企業活動を通じて日本の生活空間を豊かにすることを企業理念とし、主にインテリア事業において、「創造的デザイン」「信頼される品質」「適正な市場価格」を基本となる価値観として、よりよい商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は134百万円となり、事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりであります。

(インテリア事業)

インテリア事業においては、壁装材、カーテン、床材等を合わせて約13,000点の商品を販売し、毎年そのおよそ3分の1を見本帳更改に向けて開発する必要があるため、主として当社マーケティング本部クリエイティブ課において新しいデザイン、色彩、流行、品質改良及び用途の拡大を研究開発しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、131百万円であります。

(エクステリア事業)

研究開発活動は行っておりません。

(その他の事業)

照明器具事業においては、照明器具を企画、設計、販売しており、カタログ更改に向けて新たな性能、デザイン等を研究開発しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、3百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は136,555百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,248百万円増加しております。流動資産は89,742百万円と前連結会計年度末に比べ1,559百万円増加しましたが、これは主に投資有価証券の1年内償還期限到来分の区分変更による有価証券の増加によるものです。固定資産は46,812百万円と前連結会計年度末に比べ310百万円減少しました。

負債合計は19,415百万円であり、前連結会計年度末に比べ746百万円増加しております。これは主に未払法人税等の増加によるものです。

純資産合計は117,139百万円であり、前連結会計年度末に比べ502百万円増加しております。

これらにより当社グループの流動比率は566.6%、自己資本比率は85.8%となり、その他の要素も含め、健全な財政状態を維持しております。

(2) 経営成績

当社グループの中核事業であるインテリア事業におきましては、営業政策の中心は見本帳にあります。見本帳は商品種類ごとに作成し、およそ3年おきに更新しております。見本帳の更新期をめぐりに市場のトレンドを捉え、デザイン、機能等を新たに商品を開発し、新見本帳に掲載、発売しております。新商品の開発、見本帳発行時期、商品価格政策は重要な経営戦略であり、業績向上のため鋭意努力しております。当連結会計年度の経営成績の詳細は1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。その結果、売上高総利益率は29.2%、売上高営業利益率は5.2%、売上高経常利益率は5.6%となりました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き良品廉価を貫くとともに、環境に配慮し、変化する消費者ニーズに沿った商品開発、市場の深耕開拓、販路の拡大、ITの積極的な活用等によるきめ細かな営業展開を行ってまいります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主としてインテリア事業において、営業基盤の強化を目的として、東京店隣地の土地取得等を行い、総額1,543百万円の投資を実施しました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

事業のセグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	インテリア事業	エクステリア事業	その他の事業	合計
設備投資金額（百万円）	1,496	0	46	1,543

（注）金額には消費税等を含めておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	工具器具備品		
本社及び名古屋店 （名古屋市中区他）	インテリア事業	統括業務施設 販売設備 在庫配送設備 ショールーム	1,973	214	7,217 (29,176)	-	158	9,563	305
東京店 （東京都品川区他）	"	販売設備 在庫配送設備 ショールーム	908	304	1,531 (2,641)	6	105	2,856	180
大阪店 （兵庫県尼崎市他）	"	"	806	148	2,798 (12,892)	-	31	3,785	132
福岡店 （福岡市博多区）	"	"	994	145	2,082 (14,358)	-	41	3,263	85
岡山店 （岡山県都窪郡早島町）	"	"	1,070	126	1,506 (25,462)	-	15	2,718	48
仙台店 ほか3支店	"	販売設備 在庫配送設備	690	459	1,000 (11,900)	22	73	2,244	183
岡崎営業所 ほか14営業所	"	販売設備 ショールーム	114	22	562 (1,911)	-	34	732	188

（注）1．帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2．上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	建物延床面積（㎡）	年間賃借料 （百万円）
東京店（品川配送センター）	在庫配送設備（建物）	21,469	489

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	工具器具備品		
㈱サングリーン	本社他 （名古屋市中区他）	エクステリア事業	統括業務施設 販売設備 在庫配送設備	244	5	1,025 (11,414)	0	10	1,286	129

（注）帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,000,000
計	159,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	40,188,240	40,188,240	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	40,188,240	40,188,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年11月17日 (注)	1,000	42,188	-	13,616	-	20,005
平成22年3月1日 (注)	2,000	40,188	-	13,616	-	20,005

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	23	261	103	1	5,282	5,720	-
所有株式数(単 元)	-	98,767	2,441	28,937	115,223	5	156,214	401,587	29,540
所有株式数の割 合(%)	-	24.59	0.61	7.21	28.69	0.00	38.90	100.00	-

(注) 自己株式64,575株は、「個人その他」に645単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,016	9.99
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)リ ューエス タックス エグゼンプテド ベン ション ファンズ (常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区 日本橋三丁目11番1号)	2,061	5.12
日比 恭平	名古屋市東区	2,006	4.99
日比 祐市	名古屋市昭和区	2,002	4.98
日比 喜博	名古屋市瑞穂区	1,786	4.44
日本トラスティ・サービス信託 銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,545	3.84
ザ シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ イン ターナショナル パリビュー エクイ ティー トラスト (常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,308	3.25
日比 茂雄	名古屋市瑞穂区	1,191	2.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,041	2.59
株式会社大垣共立銀行 (常任代 理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都 中央区晴海一丁目8番12号)	1,032	2.56
計		17,992	44.76

(注) 1. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成22年4月27日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成22年4月22日現在で7,843千株を保有している旨の報告を受けております。このため、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドは、同日現在では主要株主となっておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド
住所	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル, プルトン スト リート1, タイム アンド ライフ ビル5階
保有株券等の数	7,843,600株
株券等保有割合	19.52%

2. 日比祐市氏から、平成22年2月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、共同保有分を含めて平成22年2月15日現在で2,152千株（5.10% 平成22年2月15日現在）を保有している旨の報告を受けております。
3. 日比恭平氏から、平成22年3月31日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、共同保有分を含めて平成22年3月26日現在で2,097千株（5.22% 平成22年3月26日現在）を保有している旨の報告を受けております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在			
区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式（自己株式等）	-		
議決権制限株式（その他）	-	-	
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 64,500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,094,200	400,942	
単元未満株式	普通株式 29,540		
発行済株式総数	40,188,240		
総株主の議決権		400,942	

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	64,500	-	64,500	0.16
計		64,500	-	64,500	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	896	1,843,998
当期間における取得自己株式	39	76,011

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	3,754,820,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	64,575	-	64,614	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の安定、業績の継続的向上を基本として、株主の皆様への安定的配当の維持を図ると同時に配当性向、純資産配当率にも意を用いつつ、将来に向けて会社基盤を強化し、不測の事態に対応できるように内部留保に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり75円の配当（うち中間配当37円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は88.9%となります。

内部留保資金につきましては、さらなる事業拡大の為に投資に充当するとともに、財務体質及び競争力の強化のために備える方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	1,504	37.50
平成22年6月24日 定時株主総会決議	1,504	37.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,640	3,400	2,850	2,280	2,190
最低(円)	2,570	2,660	1,946	1,305	1,907

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,015	2,000	2,015	2,116	2,079	2,156
最低(円)	1,926	1,907	1,914	1,931	1,934	2,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		日比賢昭	昭和3年9月15日生	昭和22年5月 山月堂商店家業に従事 昭和28年4月 会社設立と同時に常務取締役就任 昭和38年6月 専務取締役就任 昭和40年10月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	0
専務取締役 (代表取締役)		日比祐市	昭和6年4月27日生	昭和25年4月 山月堂商店家業に従事 昭和28年4月 会社設立と同時に取締役就任 昭和38年6月 常務取締役就任 昭和42年6月 専務取締役就任(現任) 昭和55年6月 代表取締役就任(現任) 平成17年9月 (株)サングリーン代表取締役会長就任(現任)	(注)4	2,002
常務取締役	東京店長	日比東三	昭和13年11月3日生	昭和36年4月 愛知トヨタ自動車(株)入社 昭和42年3月 当社入社 昭和51年6月 東京店長 昭和53年6月 取締役東京店長就任 平成20年6月 常務取締役東京店長就任(現任) 平成20年7月 山田照明(株)代表取締役会長就任(現任)	(注)4	976
取締役	マーケティング 本部部长	日比喜博	昭和33年2月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成2年4月 商品本部部长 平成9年1月 マーケティング本部部长 平成12年6月 取締役マーケティング本部部长就任(現任)	(注)4	1,786
取締役	岡山店長	田中三千春	昭和25年12月14日生	昭和49年3月 当社入社 平成6年4月 仙台店長 平成11年4月 岡山店長 平成12年6月 取締役岡山店長就任(現任)	(注)4	18
取締役	経理部長兼情報 システム部長	上原健	昭和22年11月27日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 管理本部経理担当部長 平成11年4月 管理本部部长 平成18年6月 取締役管理本部部长就任 平成19年5月 取締役経理部長兼情報システム部長就任(現任)	(注)4	28
取締役	経営企画担当部 長兼内部統制室 長	伊藤祥夫	昭和25年4月13日生	平成10年2月 日興証券(株)(現 日興コーディアル証券(株))名古屋公開引受部長 平成11年6月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)中部営業推進部調査役 平成15年10月 (株)UFJ銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)情報営業部調査役 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成18年6月 取締役経営企画担当部長就任(現任) 平成19年5月 取締役総務部長就任 平成20年3月 取締役内部統制室長就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中尾 健	昭和6年9月12日生	昭和62年4月 名古屋市中川区長 平成元年4月 財団法人名古屋市住宅管理公社(現名古屋市住宅供給公社)常務理事 平成4年6月 当社監査役就任 平成7年7月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役		内林 利幸	昭和10年1月31日生	昭和60年11月 日興証券(株)(現日興コーディアル証券(株))名古屋事業法人部長 平成9年6月 東海丸万証券(株)(現東海東京証券(株))代表取締役副社長就任 平成12年6月 当社監査役就任 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		那須 國宏	昭和19年6月5日生	昭和44年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)登録 昭和50年10月 那須國宏法律事務所開設 平成11年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)会長 平成15年7月 愛知県人事委員会委員長 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		米山 一也	昭和20年2月5日生	平成12年6月 (株)東海総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))研究理事 平成17年3月 米山経営研究所代表 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						4,813

- (注)1. 常勤監査役中尾健、常勤監査役内林利幸、監査役那須國宏及び監査役米山一也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役日比祐市及び常務取締役東京店長日比東三は、取締役社長日比賢昭の弟であります。
3. 取締役マーケティング本部部長日比喜博は、取締役社長日比賢昭の長男であります。
4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会における選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

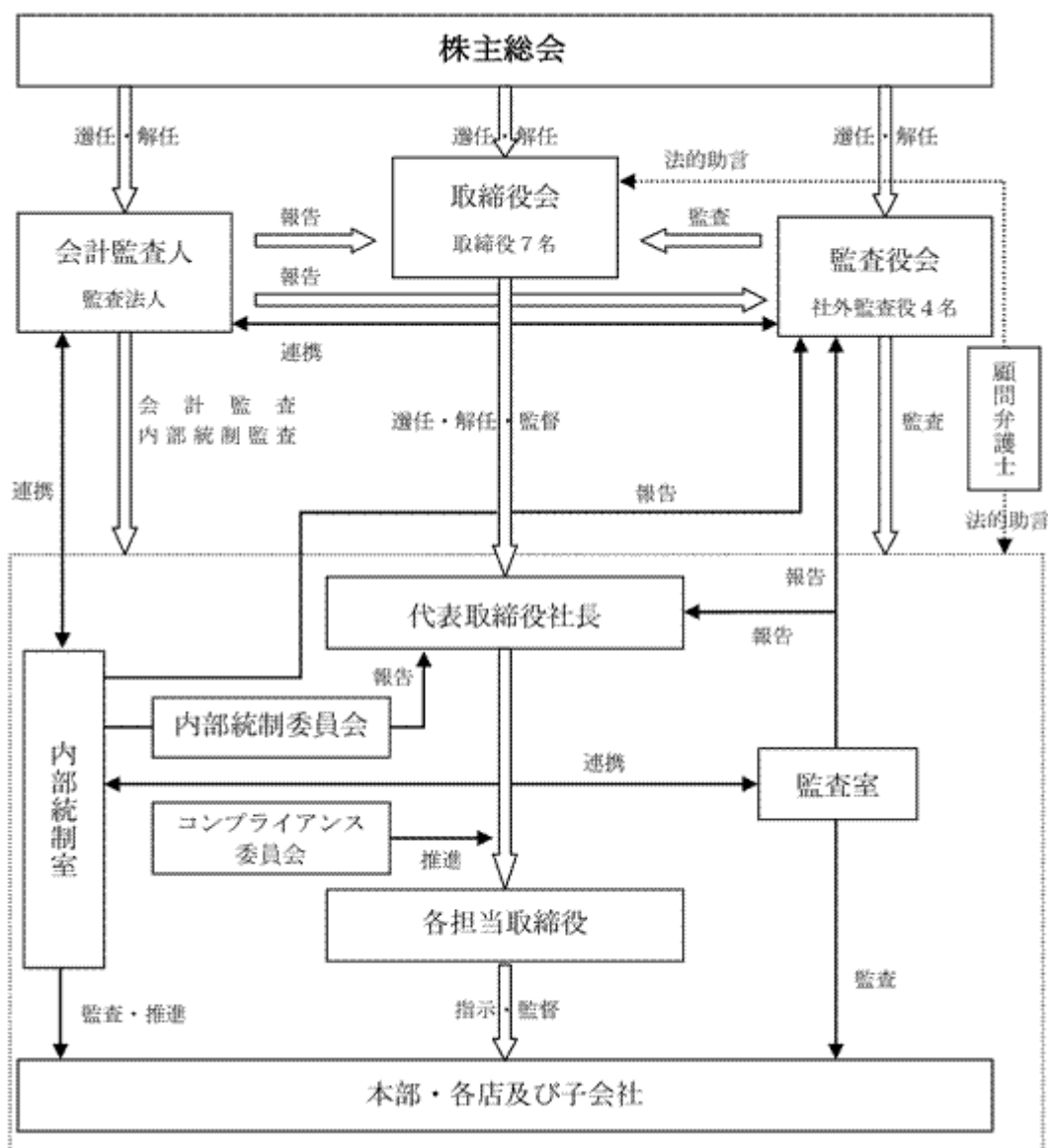
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、年々変化する経営環境のなか、企業基盤の確立、成長発展、企業競争力強化に向け、少人数の取締役による迅速な意思決定とともに、企業の透明性の観点から、経営チェック機能の充実に努めております。会社法に則った株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人監査などのほか、内部統制、内部牽制組織の充実に努め、正確な経営情報の把握と健全性の維持、コンプライアンスの社内徹底などを行い、株主、投資家の皆様に企業情報を継続的に提供しております。

企業統治の体制

イ. 会社の機関及び内部統制の体制図



ロ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役は7名で、各取締役は、法令、定款、取締役会規則等の社内諸規定に沿って業務執行することとしております。

取締役の業務執行に関しては、社長が各取締役の業務分担を提案し、取締役会において承認されます。

取締役会は原則として毎月1回開催され、適時に会社の経営情報を共有し、適切な施策を実施しております。

監査役会は4名の社外監査役で構成されており、常勤の監査役の選任（現在は2名が常勤）、監査方針を協議する等、監査役会規則に基づいて運営されております。

また、社長直轄部署として監査室が設けられており、2名の担当者による社内監査の結果及び改善計画が社長に報告されております。

同じく、社長直轄部署として内部統制室が設けられており、2名の担当者が内部統制の推進、有効性の向上に努めるとともに、内部統制の整備及び運用状況の評価が社長に報告されております。

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、必要な会計情報、内部統制情報の提供を行い、公正妥当な監査がしやすい環境を整備しております。会計監査人からは、独立の立場から、会計、内部統制監査を受けるほか、必要に応じて会計及び内部統制に関する課題について指導、助言を受けております。

八．企業統治の体制を採用する理由

少人数の取締役により、取締役会における迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を相互に監督し、経営チェック機能の充実に努めております。また、各取締役は業界事情及び社内事情に精通しており、簡素でスピード感のある現状の体制が適切であると考えております。

二．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの基本方針を決め、以下のとおり適正な企業活動を行っております。

当社は、社会の公器として、インテリアを通じて人々に安らぎのある住空間、快適な豊かさを提供することにより、社会に貢献することをめざしております。そのため社是等の企業理念を定め、当社の企業活動全般が適正に運営されるよう、全役員、使用人が日々努力しております。また、併せて、株主、最終ユーザー、販売先、仕入先、取引金融機関等の当社をとりまく利害関係者への配慮も重視しています。

企業理念等の使用人への浸透については、教育の機会や社内報等を通じて企業理念を周知徹底させると共に、サンゲツグループ企業憲章及びサンゲツコンプライアンス行動規範を内容とするコンプライアンスハンドブックを配布し、いつでも企業理念等に沿って行動するよう指導しております。

当社（サンゲツグループ）は、倫理規定等のコンプライアンス体制に係わる規定を設け、役員、使用人が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としています。また、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長が最高責任者となるコンプライアンス委員会を設置しています。さらに、全社の倫理、法令遵守のための統括責任者としてコンプライアンス担当取締役を任命し、その取り組みを横断的に統括しています。

コンプライアンス担当取締役は、あらかじめ社長により任命されたコンプライアンス委員及び必要に応じ弁護士その他関係者を招集し、問題の解決、再発の防止などにあたりると共にその結果を取締役に報告することとしております。

財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制としては、内部統制室において、内部統制の推進向上を行っております。

一方、公益通報者とその処遇などにおいて不当な扱いを受けることの無いよう十分配慮すると共に、コンプライアンス ヘルプラインを設置し、社内受付窓口及び担当弁護士を定め、当社が違法行為を放置することにより不利益を被ることのないように体制の整備をしております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規定を設け、職務分掌規定、職務権限規定に従って各部署の分掌範囲を各所属長が責任をもって実行し、各担当取締役は各自の分掌範囲について規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行い、リスクを管理しております。また、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が中心となり行うものとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（全員社外監査役）が取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、主要な事業所への往査等、監査役自身で監査業務を遂行し、必要に応じて、取締役、使用人に対しての情報聴取を行うなど、客観的な立場から取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人から会計監査及び内部統制監査の内容について説明を受けるとともに、必要に応じて会合を開催し、情報交換を行う等連携を図っております。

内部監査については、従来より社長直轄の監査室を設置しており、2名の担当者が各部門の業務遂行状況を監査し、監査結果は随時社長に報告されております。

監査役と内部監査の連携としては、監査役は、監査室の監査報告書、被監査部門からの改善計画書を閲覧し、会社の業務執行の適正の確保に努めております。また、監査室が、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実がある事を発見した場合は、内部監査規定に基づき直ちに監査役に報告する体制をとっております。

また、監査役は、内部統制室から期中における内部統制の整備及び運用状況の評価について報告を受ける等、内部統制が適正となるべく当該内部統制室と連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役監査の状況等につきましては、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

当社は社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名全員が社外監査役であり、それぞれの専門的見地から監査等を実施しており、社外取締役の選任により期待される専門的な知識や経験、外部からの経営の監視といった役割は十分機能していると考えており、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	214	214	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	27	27	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、賞与を含め年額5億2,000万円以内、監査役の報酬限度額は、賞与を含め年額4,000万円以内と決議されております。

役員報酬の算定方法は内規で定めており、従業員給与の最高額を基礎に役位別報酬基準額を求め、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮し、その額に係数を乗じて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 2,923百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	1,000	712	当社商品の販売促進
リゾートトラスト(株)	432,760	593	当社商品の販売促進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,090,350	534	取引銀行との関係強化
(株)名古屋銀行	390,580	148	取引銀行との関係強化
名工建設(株)	225,643	119	当社商品の販売促進
(株)大垣共立銀行	240,000	77	取引銀行との関係強化
ダイニック(株)	330,000	59	仕入先との関係強化
(株)中京銀行	122,647	34	取引銀行との関係強化
共和レザー(株)	60,000	24	仕入先との関係強化
(株)スペース	23,760	14	当社商品の販売促進

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	195	1	0	15

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、必要な会計情報の提供を行い、公正妥当な監査がしやすい環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松井夏樹、服部則夫であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者4名、その他6名であり、独立の立場から、会計監査及び内部統制監査を受けております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	0	34	-
連結子会社	-	7	-	6
計	32	7	34	6

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制に関する指導、助言であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団の主催する研修等に参加するほか、監査法人等の主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,787	23,081
受取手形及び売掛金	40,520	36,196
有価証券	20,520	22,078
商品及び製品	7,931	6,498
原材料及び貯蔵品	1,069	1,135
繰延税金資産	610	611
その他	291	386
貸倒引当金	549	247
流動資産合計	88,182	89,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 23,125	2 23,276
減価償却累計額	15,420	15,952
建物及び構築物（純額）	7,704	7,323
機械装置及び運搬具	10,846	10,827
減価償却累計額	9,047	9,386
機械装置及び運搬具（純額）	1,799	1,441
工具、器具及び備品	3,036	3,044
減価償却累計額	2,497	2,561
工具、器具及び備品（純額）	538	483
土地	2 18,547	2 19,609
リース資産	34	42
減価償却累計額	5	13
リース資産（純額）	28	29
建設仮勘定	343	129
有形固定資産合計	28,961	29,016
無形固定資産		
のれん	235	78
その他	874	688
無形固定資産合計	1,110	766
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,960	1 3,879
長期貸付金	91	-
繰延税金資産	689	656
その他	13,963	13,231
貸倒引当金	652	738
投資その他の資産合計	17,051	17,029
固定資産合計	47,123	46,812
資産合計	135,306	136,555

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,223	2 10,989
1年内返済予定の長期借入金	2 21	2 22
リース債務	6	7
未払法人税等	1,117	1,822
賞与引当金	860	858
その他	2,000	2,137
流動負債合計	15,231	15,837
固定負債		
長期借入金	2 205	2 183
リース債務	26	26
退職給付引当金	1,959	2,079
役員退職慰労引当金	75	81
長期未払金	952	952
その他	217	254
固定負債合計	3,437	3,578
負債合計	18,669	19,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	86,599	82,973
自己株式	3,874	121
株主資本合計	116,347	116,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289	665
評価・換算差額等合計	289	665
純資産合計	116,636	117,139
負債純資産合計	135,306	136,555

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	117,927	108,579
売上原価	85,982	76,914
売上総利益	31,945	31,664
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,497	5,139
見本帳費	2,054	2,137
貸倒引当金繰入額	158	318
給料及び手当	7,187	7,339
賞与引当金繰入額	858	858
退職給付費用	289	420
役員退職慰労引当金繰入額	11	-
その他	10,071 ₁	9,803 ₁
販売費及び一般管理費合計	26,130	26,017
営業利益	5,815	5,646
営業外収益		
受取利息	173	103
受取配当金	52	50
不動産賃貸料	39	109
設備賃貸料	-	45
その他	103	129
営業外収益合計	368	438
営業外費用		
支払利息	3	5
不動産賃貸費用	13	13
為替差損	19	4
その他	9	16
営業外費用合計	45	39
経常利益	6,138	6,046
特別利益		
固定資産売却益	7 ₂	18 ₂
投資有価証券売却益	13	0
特別利益合計	21	18
特別損失		
固定資産売却損	11 ₃	1 ₃
固定資産除却損	51 ₄	19 ₄
投資有価証券評価損	83	123
電話加入権評価損	-	69
抱合せ株式消滅差損	37	-
減損損失	4 ₅	-
その他	3	0
特別損失合計	192	215
税金等調整前当期純利益	5,966	5,849
法人税、住民税及び事業税	2,167	2,837
法人税等調整額	34	124
法人税等合計	2,132	2,712
少数株主損失()	3	-
当期純利益	3,836	3,137

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,616	13,616
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,616	13,616
資本剰余金		
前期末残高	20,005	20,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,005	20,005
利益剰余金		
前期末残高	85,772	86,599
当期変動額		
剰余金の配当	3,009	3,009
当期純利益	3,836	3,137
自己株式の消却	-	3,754
当期変動額合計	827	3,626
当期末残高	86,599	82,973
自己株式		
前期末残高	3,864	3,874
当期変動額		
自己株式の取得	9	1
自己株式の消却	-	3,754
当期変動額合計	9	3,752
当期末残高	3,874	121
株主資本合計		
前期末残高	115,529	116,347
当期変動額		
剰余金の配当	3,009	3,009
当期純利益	3,836	3,137
自己株式の取得	9	1
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	817	126
当期末残高	116,347	116,474

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,184	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	376
当期変動額合計	895	376
当期末残高	289	665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,184	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	376
当期変動額合計	895	376
当期末残高	289	665
純資産合計		
前期末残高	116,714	116,636
当期変動額		
剰余金の配当	3,009	3,009
当期純利益	3,836	3,137
自己株式の取得	9	1
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	376
当期変動額合計	77	502
当期末残高	116,636	117,139

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,966	5,849
減価償却費	1,511	1,463
のれん償却額	167	157
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,013	216
賞与引当金の増減額（ は減少）	36	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	109	119
前払年金費用の増減額（ は増加）	35	129
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,102	-
受取利息及び受取配当金	225	153
支払利息	3	5
固定資産売却損益（ は益）	3	16
投資有価証券売却損益（ は益）	13	0
為替差損益（ は益）	0	0
固定資産除却損	51	19
投資有価証券評価損益（ は益）	83	123
売上債権の増減額（ は増加）	2,370	4,323
たな卸資産の増減額（ は増加）	419	1,367
仕入債務の増減額（ は減少）	948	234
長期未払金の増減額（ は減少）	952	-
その他	669	473
小計	8,165	12,463
利息及び配当金の受取額	242	215
利息の支払額	3	4
法人税等の支払額	2,748	2,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,656	10,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,673	5,691
定期預金の払戻による収入	1,633	5,181
有価証券の償還による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	948	1,479
有形固定資産の売却による収入	34	124
無形固定資産の取得による支出	287	147
投資有価証券の取得による支出	16,353	21,138
投資有価証券の売却による収入	3,042	0
投資有価証券の償還による収入	12,000	16,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 174	-
貸付金の回収による収入	5	-
保険積立金の積立による支出	658	453
保険積立金の解約による収入	652	378
その他	75	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	197	7,209

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	21	21
自己株式の取得による支出	9	1
配当金の支払額	3,008	3,009
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,047	3,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,806	286
現金及び現金同等物の期首残高	18,176	21,174
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	³ 191	-
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 21,174	₁ 21,460

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)サングリーン 山田照明(株) 当連結会計年度において、山田照明(株)の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において、(株)サングリーンは(株)共和住器(非連結子会社)を吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Sangetsu America, Inc. ルミコライト(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)サングリーン 山田照明(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Sangetsu America, Inc. ルミコライト(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称等 Sangetsu America, Inc. ルミコライト(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称等 Sangetsu America, Inc. ルミコライト(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、 連結子会社は平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、 耐用年数を12～18年としておりまし たが、当連結会計年度より12～15年 に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契 機に機械装置の経済的耐用年数を見 直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これにより当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分952百万円については、「長期未払金」に振替えて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4)</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事進行基準に該当する工事がな いため、工事完成基準によっており ます。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に 関する会計基準」(企業会計基準第 15号平成19年12月27日)及び「工 事契約に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用して おります。 これによる売上高及び損益に与え る影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度より5年間の定額法により償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合は、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,203百万円、926百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は4百万円)は、その金額が少額となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度は5百万円)は、その金額が少額であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は5百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」は重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は3百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 118百万円	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 118百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 139百万円 土地 710 計 850 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 55百万円 1年内返済予定の長期借入金 21 長期借入金 205 計 282	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 131百万円 土地 710 計 841 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 54百万円 1年内返済予定の長期借入金 22 長期借入金 183 計 259
3	3 受取手形割引高 20百万円
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)コウン 130百万円	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)コウン 101百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 116百万円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 134百万円
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 7百万円	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 16 計 18
3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 2 土地 2 計 11	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 36百万円 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 12 その他 2 計 51	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 2 工具、器具及び備品 13 計 19
5 減損損失 減損損失計上額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,188,240	-	-	42,188,240
合計	42,188,240	-	-	42,188,240
自己株式				
普通株式(注)	2,058,896	4,783	-	2,063,679
合計	2,058,896	4,783	-	2,063,679

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,783株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,504	37.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,504	37.50	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,504	利益剰余金	37.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	42,188,240	-	2,000,000	40,188,240
合計	42,188,240	-	2,000,000	40,188,240
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,063,679	896	2,000,000	64,575
合計	2,063,679	896	2,000,000	64,575

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加896株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,504	37.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	1,504	37.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,504	利益剰余金	37.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,787百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちコマーシャルペーパー</td> <td>3,997</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,110</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>21,174</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,787百万円	有価証券勘定のうちコマーシャルペーパー	3,997	有価証券勘定のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,110	現金及び現金同等物	<u>21,174</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>23,081百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>3,120</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>21,460</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,081百万円	有価証券勘定のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	1,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,120	現金及び現金同等物	<u>21,460</u>		
現金及び預金勘定	17,787百万円																				
有価証券勘定のうちコマーシャルペーパー	3,997																				
有価証券勘定のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	500																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,110																				
現金及び現金同等物	<u>21,174</u>																				
現金及び預金勘定	23,081百万円																				
有価証券勘定のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	1,500																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,120																				
現金及び現金同等物	<u>21,460</u>																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに山田照明(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,076</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>山田照明(株)株式の取得価額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>分割会社への対価支出額</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>山田照明(株)の現金及び現金同等物</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>差引：山田照明(株)取得のための支出</td> <td><u>174</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,202百万円	固定資産	314	のれん	10	流動負債	1,076	固定負債	438	少数株主持分	3	山田照明(株)株式の取得価額	9	分割会社への対価支出額	324	山田照明(株)の現金及び現金同等物	159	差引：山田照明(株)取得のための支出	<u>174</u>	
流動資産	1,202百万円																				
固定資産	314																				
のれん	10																				
流動負債	1,076																				
固定負債	438																				
少数株主持分	3																				
山田照明(株)株式の取得価額	9																				
分割会社への対価支出額	324																				
山田照明(株)の現金及び現金同等物	159																				
差引：山田照明(株)取得のための支出	<u>174</u>																				
<p>3 合併により増加した資産及び負債の主な内訳 合併により増加した資産及び負債の額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>																					

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	894	801	93	建物及び構築物	894	857	37
工具、器具及び備品	53	30	23	工具、器具及び備品	53	40	12
合計	948	831	116	合計	948	898	49
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 66百万円 1年超 49 計 116</p>				<p>(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48百万円 1年超 1 計 49</p>			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 69百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 66百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(減損損失について) 減損損失については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>				<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 779百万円 1年超 3,567 計 4,347</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 723百万円 1年超 3,020 計 3,744</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達を行う場合には銀行借入による方針です。デリバティブは、将来の為替変動リスクの低減を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループでは、各社が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に取り先の信用状況の見直しを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期預金は、コーラブル預金であり、為替変動リスク及び取引金融機関の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券並びに長期預金は、内規に基づき経理部資金課において、月次にて時価及び残高管理を行い、経理担当取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日です。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,081	23,081	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,196	36,196	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	25,265	25,265	0
(4) 長期預金(*)	5,000	4,702	297
資産計	89,543	89,246	297
(1) 支払手形及び買掛金	10,989	10,989	-
(2) 未払法人税等	1,822	1,822	-
負債計	12,811	12,811	-

(*) 連結貸借対照表においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び投資信託受益証券は取引金融機関等から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

長期預金の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	692

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,081	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,196	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	20,500	-	-	-
(2) 社債	-	500	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(外国公社債)	-	-	-	10
(2) その他	1,500	-	-	-
長期預金	-	3,000	-	2,000
合計	81,278	3,500	-	2,010

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	13,014	13,026	11
	(2) コマーシャルペーパー	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,014	13,026	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3,007	3,006	0
	(2) コマーシャルペーパー	3,997	3,996	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,005	7,003	2
合計		20,020	20,029	9

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,227	1,753	525
	(2) 債券	7	7	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,235	1,761	525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	623	485	137
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	26	26	-
	小計	649	511	137
合計		1,885	2,273	387

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,042	13	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	568
譲渡性預金	500

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	16,022	-	-	-
(2) コマーシャルペーパー	3,997	-	-	-
2. その他	500	-	-	7
合計	20,520	-	-	7

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について83百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末の時価が取得原価の30%以上下落した銘柄を対象としております。但し、取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、株価の推移を勘案し、その適否を判定しております。また、時価のない株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、実質価額が取得原価の50%以上下落した銘柄を対象としております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	12,026	12,028	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,026	12,028	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	8,551	8,550	0
	(2) 社債	505	505	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,057	9,055	1
合計		21,084	21,084	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,225	1,279	945
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	36	26	9
	小計	2,261	1,305	955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	412	454	41
	(2) 債券	6	7	0
	(3) その他	1,500	1,500	-
	小計	1,919	1,961	42
合計		4,180	3,267	913

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額573百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について123百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末の時価が取得原価の30%以上下落した銘柄を対象としております。但し、取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、株価の推移を勘案し、その適否を判定しております。また、時価のない株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、実質価額が取得原価の50%以上下落した銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と基金型企業年金制度を併用しております。また、連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,786	5,402
(2) 年金資産(百万円)	2,205	2,547
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,580	2,854
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	158	233
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,243	1,342
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	1,496	1,745
(7) 前払年金費用(百万円)	463	333
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,959	2,079

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	252	291
(2) 利息費用(百万円)	79	93
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	92	77
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算) (百万円)	26	37
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	76	150
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	289	420

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)	10 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理す ることとしております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金	貸倒引当金
264 百万円	218 百万円
減損損失	減損損失
279	275
未払事業税	未払事業税
107	154
賞与引当金	賞与引当金
349	344
退職給付引当金	退職給付引当金
473	588
役員退職慰労引当金	長期未払金
11	386
長期未払金	投資有価証券評価損
386	785
投資有価証券評価損	その他
737	615
その他	繰延税金資産小計
433	3,368
繰延税金資産小計	評価性引当額
3,042	1,860
評価性引当額	繰延税金資産合計
1,659	1,507
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
1,383	その他有価証券評価差額金
(繰延税金負債)	239
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
82	239
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
82	1,268
繰延税金資産の純額	
1,300	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
610 百万円	611 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
689	656
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.55 %	40.55 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.81	0.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.16	0.27
住民税均等割	住民税均等割
0.86	0.91
法人税額特別控除	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
0.20	0.11
のれん償却額	のれん償却額
1.09	1.09
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
7.64	3.45
その他	その他
0.44	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
35.74	46.37

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>3. 税率変更による繰延税金資産の修正</p> <p>平成21年12月28日付で「名古屋市市民税減税条例」が公布され、平成22年4月1日以後に終了する事業年度より、名古屋市における法人市民税が減額されることとなりました。これに伴い、法定実効税率は従前の40.55%から40.14%に変更しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の繰延税金資産が6百万円減少し、法人税等調整額が6百万円増加しております。</p> <p>なお、「名古屋市市民税減税条例」は、平成22年3月31日に、平成22年4月1日以後平成23年3月31日までに終了する事業年度に限り適用されることに変更となっております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

山田照明株式会社の会社分割及び承継会社の第三者割当増資引受による株式取得

当社は、平成20年7月1日付で、山田照明株式会社の会社分割による承継会社の第三者割当増資140株を引受け、承継会社を当社の子会社といたしました。平成20年7月1日以降、分割会社は社名をワイエスアンドカンパニー株式会社に変更し、承継会社が山田照明株式会社の商号で事業を行っております。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 山田照明株式会社(事業承継会社)

事業の内容 照明器具事業

(2)企業結合を行った主な理由

更なる事業領域と収益の拡大を目的として、当社業務と隣接する照明器具事業に参入することとしたため。

(3)企業結合日

平成20年7月1日

(4)企業結合の法的形式

ア. 承継会社の第三者割当増資引受による株式取得

イ. 山田照明株式会社(現ワイエスアンドカンパニー株式会社)における吸収分割

(5)取得した議決権比率

70%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年7月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

上記1.(4)に記載の各取引を、一連の取引として取得原価及びその内訳を算定しております。

取得の対価 331百万円

取得に直接要した費用等 2百万円

取得原価 334百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

10百万円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったことによる差額(7百万円)及び取得に直接要した費用(2百万円)をのれんとして処理しております。

(3)償却方法及び償却期間

のれんの金額に重要性が乏しいため、当連結会計年度に全額償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,202百万円

固定資産 314百万円

資産合計 1,517百万円

流動負債 1,076百万円

固定負債 438百万円

負債合計 1,515百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

平成20年7月1日付で、吸収分割による承継会社を連結しているため、記載事項はありません。

共通支配下の取引等

連結子会社株式会社サングリーンは、平成20年8月1日付で非連結子会社株式会社共和住器を吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	エクステリア 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	102,320	12,746	2,861	117,927	-	117,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	102,320	12,746	2,861	117,927	-	117,927
営業費用	96,486	12,591	3,049	112,126	(14)	112,112
営業利益又は 営業損失()	5,834	155	188	5,801	14	5,815
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	128,503	5,707	1,771	135,982	(676)	135,306
減価償却費	1,448	40	23	1,511	-	1,511
減損損失	-	4	-	4	-	4
資本的支出	1,436	9	7	1,452	-	1,452

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	エクステリア 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,198	11,395	2,985	108,579	-	108,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	94,198	11,395	2,985	108,579	-	108,579
営業費用	88,381	11,319	3,232	102,933	(1)	102,932
営業利益又は 営業損失()	5,816	76	247	5,645	1	5,646
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	130,472	5,400	1,508	137,381	(826)	136,555
減価償却費	1,395	35	32	1,463	-	1,463
資本的支出	1,496	0	46	1,543	-	1,543

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、平成20年7月に、照明器具事業を営む山田照明株式会社を第三者割当増資の引受により、当社の子会社としており、照明器具事業を「その他の事業」として前連結会計年度より事業区分に追加していません。

2. 各区分に属する主要な商品

インテリア事業・・・壁装材、カーテン、床材等

エクステリア事業・・・門扉、フェンス、カーポート、テラス等

その他の事業・・・照明器具等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外事務所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,906円87銭	1株当たり純資産額 2,919円46銭
1株当たり当期純利益金額 95円62銭	1株当たり当期純利益金額 78円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,636	117,139
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	116,636	117,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	40,124	40,123

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,836	3,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,836	3,137
期中平均株式数(千株)	40,127	40,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21	22	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	6	7	5.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	205	183	1.0	平成23年から 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26	26	5.2	平成23年から 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	260	239	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものは含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21	21	24	22
リース債務	8	7	7	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	25,892	26,686	27,499	28,500
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	1,272	1,470	1,677	1,430
四半期純利益金額(百万円)	713	741	891	790
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.78	18.49	22.23	19.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,699	21,694
受取手形	23,291	20,003
売掛金	13,437	13,021
有価証券	20,520	22,078
商品及び製品	7,482	6,023
原材料及び貯蔵品	955	1,085
前渡金	176	25
前払費用	39	47
繰延税金資産	568	588
その他	59	296
貸倒引当金	537	227
流動資産合計	82,693	84,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,667	21,812
減価償却累計額	14,483	14,977
建物(純額)	7,184	6,835
構築物	817	823
減価償却累計額	587	608
構築物(純額)	229	214
機械及び装置	10,278	10,278
減価償却累計額	8,630	8,937
機械及び装置(純額)	1,648	1,340
車両運搬具	485	468
減価償却累計額	360	385
車両運搬具(純額)	124	82
工具、器具及び備品	2,928	2,929
減価償却累計額	2,427	2,469
工具、器具及び備品(純額)	500	460
土地	17,441	18,503
リース資産	34	42
減価償却累計額	5	13
リース資産(純額)	28	29
建設仮勘定	343	129
有形固定資産合計	27,499	27,595
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	696	562
電話加入権	64	-
その他	1	1
無形固定資産合計	830	631

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,772	3,660
関係会社株式	2,361	2,361
長期貸付金	85	-
関係会社長期貸付金	674	824
破産更生債権等	568	1,470
長期前払費用	104	61
繰延税金資産	653	609
長期預金	6,500	5,000
保険積立金	3,193	3,295
差入保証金	2,705	2,685
前払年金費用	463	333
その他	203	203
貸倒引当金	557	651
投資その他の資産合計	19,728	19,855
固定資産合計	48,059	48,082
資産合計	130,752	132,720
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,553	7,648
リース債務	5	6
未払金	1,262	1,223
未払費用	417	430
未払法人税等	1,041	1,786
未払消費税等	39	267
預り金	40	40
賞与引当金	786	808
その他	33	25
流動負債合計	11,179	12,236
固定負債		
リース債務	24	25
退職給付引当金	1,582	1,728
長期未払金	952	952
長期預り金	196	233
固定負債合計	2,756	2,940
負債合計	13,935	15,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金		
資本準備金	20,005	20,005
資本剰余金合計	20,005	20,005

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	3,404	3,404
その他利益剰余金		
別途積立金	74,400	74,400
繰越利益剰余金	8,945	5,567
利益剰余金合計	86,749	83,371
自己株式	3,874	121
株主資本合計	116,497	116,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	672
評価・換算差額等合計	318	672
純資産合計	116,816	117,544
負債純資産合計	130,752	132,720

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	102,320	94,198
売上原価		
商品期首たな卸高	7,140	7,482
当期商品仕入高	73,430	63,601
合計	80,570	71,084
商品期末たな卸高	7,482	6,023
商品売上原価	73,088	65,060
売上総利益	29,231	29,137
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,242	4,897
見本帳費	1,992	2,110
貸倒引当金繰入額	111	276
給料及び手当	5,902	6,044
賞与引当金繰入額	786	808
退職給付費用	261	395
役員退職慰労引当金繰入額	6	-
賃借料	2,332	2,282
減価償却費	1,441	1,388
その他	5,321	5,117
販売費及び一般管理費合計	23,397	23,321
営業利益	5,834	5,816
営業外収益		
受取利息	64	60
有価証券利息	113	52
受取配当金	50	49
不動産賃貸料	38	108
設備賃貸料	-	45
その他	86	85
営業外収益合計	354	402
営業外費用		
支払利息	-	2
不動産賃貸費用	13	13
為替差損	17	2
その他	6	7
営業外費用合計	38	25
経常利益	6,150	6,193

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 18
投資有価証券売却益	13	0
特別利益合計	13	18
特別損失		
固定資産売却損	3 11	3 1
固定資産除却損	4 50	4 18
投資有価証券評価損	71	123
電話加入権評価損	-	64
その他	-	0
特別損失合計	132	209
税引前当期純利益	6,031	6,002
法人税、住民税及び事業税	2,038	2,746
法人税等調整額	22	128
法人税等合計	2,016	2,617
当期純利益	4,014	3,385

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,616	13,616
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,616	13,616
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,005	20,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,005	20,005
資本剰余金合計		
前期末残高	20,005	20,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,005	20,005
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,404	3,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,404	3,404
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	74,400	74,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,400	74,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,940	8,945
当期変動額		
剰余金の配当	3,009	3,009
当期純利益	4,014	3,385
自己株式の消却	-	3,754
当期変動額合計	1,005	3,378
当期末残高	8,945	5,567
利益剰余金合計		
前期末残高	85,744	86,749
当期変動額		
剰余金の配当	3,009	3,009
当期純利益	4,014	3,385
自己株式の消却	-	3,754
当期変動額合計	1,005	3,378
当期末残高	86,749	83,371

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,864	3,874
当期変動額		
自己株式の取得	9	1
自己株式の消却	-	3,754
当期変動額合計	9	3,752
当期末残高	3,874	121
株主資本合計		
前期末残高	115,502	116,497
当期変動額		
剰余金の配当	3,009	3,009
当期純利益	4,014	3,385
自己株式の取得	9	1
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	995	374
当期末残高	116,497	116,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,201	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882	353
当期変動額合計	882	353
当期末残高	318	672
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,201	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882	353
当期変動額合計	882	353
当期末残高	318	672
純資産合計		
前期末残高	116,703	116,816
当期変動額		
剰余金の配当	3,009	3,009
当期純利益	4,014	3,385
自己株式の取得	9	1
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882	353
当期変動額合計	112	727
当期末残高	116,816	117,544

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 12～15年 （追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を12～18年としておりましたが、当事業年度より12～15年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に機械及び装置の経済的耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これにより当事業年度において「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分952百万円については、「長期未払金」に振替えて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事進行基準に該当する工事がな い ため、工事完成基準によってお り ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に 関 する会計基準」(企業会計基準 第 15号 平成19年12月27日)及 び 「工事契約に関する会計基準 の 適用指針」(企業会計基準適 用 指針第18号 平成19年12月 27日)を適用しております。 これによる売上高及び損益に 与 える影響はありません。</p>
7. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方 式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記してありました以下の科目は、いずれも販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費及び通信費</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>営繕光熱費</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> </table>	販売奨励金	431百万円	広告宣伝費	991	福利厚生費	960	旅費交通費及び通信費	490	営繕光熱費	870	租税公課	502	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記してありました「電話加入権」は、当事業年度に評価減を行い、その金額が少額(当事業年度は0百万円)となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
販売奨励金	431百万円												
広告宣伝費	991												
福利厚生費	960												
旅費交通費及び通信費	490												
営繕光熱費	870												
租税公課	502												

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
保証債務 次の取引先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱コウン 130百万円	保証債務 次の取引先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱コウン 101百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 113百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 131百万円
2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円	2 固定資産売却益の内訳 建物 1百万円 土地 16 計 18
3 固定資産売却損の内訳 建物 6百万円 車両運搬具 2 土地 2 計 11	3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 1百万円
4 固定資産除却損の内訳 建物 35百万円 構築物 0 機械及び装置 0 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 11 ソフトウェア 2 計 50	4 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 構築物 1 機械及び装置 0 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 13 計 18

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,058,896	4,783	-	2,063,679
合計	2,058,896	4,783	-	2,063,679

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,783株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	2,063,679	896	2,000,000	64,575
合計	2,063,679	896	2,000,000	64,575

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加896株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 平成20年4月以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	894	801	93	建物	894	857	37
工具、器具及び備品	53	30	23	工具、器具及び備品	53	40	12
合計	948	831	116	合計	948	898	49
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 66百万円 1年超 49 計 116</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 69百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 48百万円 1年超 1 計 49</p> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 66百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 704百万円 1年超 3,079 計 3,783</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 645百万円 1年超 2,610 計 3,256</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,361百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">241 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,789</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,484</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,304</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> </table>	貸倒引当金	241 百万円	減損損失	277	未払事業税	101	賞与引当金	318	退職給付引当金	453	長期未払金	386	投資有価証券評価損	732	その他	278	繰延税金資産小計	2,789	評価性引当額	1,484	繰延税金資産合計	1,304	その他有価証券評価差額金	82	繰延税金負債合計	82	繰延税金資産の純額	1,221	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">189 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,023</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,433</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,198</td></tr> </table>	貸倒引当金	189 百万円	減損損失	274	未払事業税	151	賞与引当金	324	退職給付引当金	565	長期未払金	386	投資有価証券評価損	780	その他	350	繰延税金資産小計	3,023	評価性引当額	1,589	繰延税金資産合計	1,433	その他有価証券評価差額金	234	繰延税金負債合計	234	繰延税金資産の純額	1,198
貸倒引当金	241 百万円																																																								
減損損失	277																																																								
未払事業税	101																																																								
賞与引当金	318																																																								
退職給付引当金	453																																																								
長期未払金	386																																																								
投資有価証券評価損	732																																																								
その他	278																																																								
繰延税金資産小計	2,789																																																								
評価性引当額	1,484																																																								
繰延税金資産合計	1,304																																																								
その他有価証券評価差額金	82																																																								
繰延税金負債合計	82																																																								
繰延税金資産の純額	1,221																																																								
貸倒引当金	189 百万円																																																								
減損損失	274																																																								
未払事業税	151																																																								
賞与引当金	324																																																								
退職給付引当金	565																																																								
長期未払金	386																																																								
投資有価証券評価損	780																																																								
その他	350																																																								
繰延税金資産小計	3,023																																																								
評価性引当額	1,589																																																								
繰延税金資産合計	1,433																																																								
その他有価証券評価差額金	234																																																								
繰延税金負債合計	234																																																								
繰延税金資産の純額	1,198																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.55 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.50</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.16</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.78</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.44</td></tr> </table>	法定実効税率	40.55 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16	住民税均等割	0.78	法人税額特別控除	0.20	評価性引当額の増減	7.96	その他	0.08	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.44	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.55 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.62</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.87</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.60</td></tr> </table>	法定実効税率	40.55 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26	住民税均等割	0.87	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.10	評価性引当額の増減	1.75	その他	0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60																								
法定実効税率	40.55 %																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16																																																								
住民税均等割	0.78																																																								
法人税額特別控除	0.20																																																								
評価性引当額の増減	7.96																																																								
その他	0.08																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.44																																																								
法定実効税率	40.55 %																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26																																																								
住民税均等割	0.87																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.10																																																								
評価性引当額の増減	1.75																																																								
その他	0.03																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60																																																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	<p>3. 税率変更による繰延税金資産の修正</p> <p>平成21年12月28日付で「名古屋市市民税減税条例」が公布され、平成22年4月1日以後に終了する事業年度より、名古屋市における法人市民税が減額されることとなりました。これに伴い、法定実効税率は従前の40.55%から40.14%に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度末の繰延税金資産が6百万円減少し、法人税等調整額が6百万円増加しております。</p> <p>なお、「名古屋市市民税減税条例」は、平成22年3月31日に、平成22年4月1日以後平成23年3月31日までに終了する事業年度に限り適用されることに変更となっております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)パーチェス法の適用」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,911円35銭	1株当たり純資産額 2,929円54銭
1株当たり当期純利益金額 100円05銭	1株当たり当期純利益金額 84円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,816	117,544
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,816	117,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,124	40,123

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,014	3,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,014	3,385
期中平均株式数(千株)	40,127	40,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東海旅客鉄道(株)	1,000	712
		リゾートトラスト(株)	432,760	593
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,090,350	534
		興和(株)	154,000	299
		SAKURA VENTURES PTE., LTD.	2,840,000	188
		(株)名古屋銀行	390,580	148
		名工建設(株)	225,643	119
		(株)大垣共立銀行	240,000	77
		(株)ヤマナカ	71,650	61
		オーエスジー(株)	62,213	61
		その他39銘柄	1,048,592	322
		計		6,556,788

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
		第229回利付国債	3,000	3,036		
		第267回利付国債	1,000	1,000		
		第268回利付国債	1,000	1,000		
		第269回利付国債	2,000	2,002		
		第270回利付国債	1,000	1,002		
		第271回利付国債	2,000	2,004		
		第272回利付国債	1,000	1,002		
		第273回利付国債	2,000	2,006		
		第274回利付国債	2,000	2,005		
		第275回利付国債	1,000	1,003		
		第276回利付国債	1,000	1,003		
		第277回利付国債	1,500	1,503		
		第278回利付国債	2,000	2,005		
		小計	20,500	20,578		
		投資有価証券	満期保有目的の債券	東京電力(株)第543回社債	500	505
		計		21,000	21,084	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		譲渡性預金(2銘柄)	-	1,500
		小計	-	1,500
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	75,125,694	36
		小計	75,125,694	36
計			75,125,694	1,536

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,667	164	19	21,812	14,977	509	6,835
構築物	817	9	3	823	608	22	214
機械及び装置	10,278	20	21	10,278	8,937	328	1,340
車両運搬具	485	20	38	468	385	60	82
工具、器具及び備品	2,928	139	138	2,929	2,469	166	460
土地	17,441	1,164	102	18,503	-	-	18,503
リース資産	34	7	-	42	13	7	29
建設仮勘定	343	1,175	1,389	129	-	-	129
有形固定資産計	53,996	2,704	1,712	54,987	27,392	1,093	27,595
無形固定資産							
借地権	-	-	-	67	-	-	67
ソフトウェア	-	-	-	1,386	823	243	562
その他	-	-	-	7	6	0	1
無形固定資産計	-	-	-	1,461	829	244	631
長期前払費用	165	14	-	180	119	57	61
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,094	276	493	-	878
賞与引当金	786	808	786	-	808

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	462
預金	
当座預金	2,264
普通預金	11,451
定期預金	7,501
別段預金	14
小計	21,231
合計	21,694

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株ニップコーポレーション	957
株美柳	816
株シノダ	736
株ツカサ	717
佐藤株	682
その他	16,093
合計	20,003

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	5,926
" 5月 "	5,190
" 6月 "	4,876
" 7月 "	3,501
" 8月 "	489
" 9月以降満期	18
合計	20,003

c. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株ツカサ	683
株ニップコーポレーション	349
株美柳	317
株シノダ	316
株ワタナベ	268
その他	11,086
合計	13,021

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) (B) 365
13,437	100,443	100,859	13,021	88.6	48.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

内容	金額(百万円)
壁装材	1,724
カーテン	1,404
床材	2,804
その他	91
合計	6,023

e. 原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
見本帳	1,082
その他	3
合計	1,085

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
N I 帝人商事(株)	675
(株)アイエムアイ	510
大日本印刷(株)	405
日本絨氈(株)	355
ヤマト化学工業(株)	330
その他	5,369
合計	7,648

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sangetsu.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月9日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社サンゲツ
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンゲツの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンゲツが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社サンゲツ
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンゲツの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンゲツが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社サンゲツ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社サンゲツ

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。